

◇質疑応答（概要，概ね質問順）

1) 令和2年度6月補正予算概要（一般会計）について

記者：議案提出の補正予算について，開会日に提出する補正予算案として議案第42号があるが，更に追加で補正予算があるということによろしいか。

村長：最終日に追加提案ということで，資料9ページ下に「なお，会期中に，条例の一部改正3件，補正予算1件，…」と記載しているが，この補正予算1件を内部調整している。最終日に追加で提案する予定なので，まだ数字は出ていない。何をやるかも決まっていない。

記者：现阶段では，補正予算の総額はわからないということか。

村長：総額はまだ答えられない。

記者：追加の補正予算は村独自の事業を検討しているのか。

村長：そうなる。一番わかりやすいのは，小・中学校の衛生対策として，アルコール消毒等を整備するための費用になる。既存の経費でも整備しているが，更に追加で行う。また，避難所となるような施設のパーテーション等を考えている。衛生対策と自然災害時にも兼ね合わせて必要な資材を購入するようなものを考えている。

記者：各市町村で課題となっている新型コロナウイルスが広がっている中での災害にも備える形で，更なる備品を購入するということか。

村長：そうなる。

2) 村内小・中学校 学校教育活動再開に向けた今後の予定について

記者：学校再開に向けた流れがまとまっているが，他の市町村では夏休みを半減するところもある。村として，夏休みをどのように対応する予定か聞きたい。

村長：詳細は教育委員会に聞いてもらいたいのだが，夏休みを削減して，授業時間数の確保には務める。ただ，夏休みは短縮されるが，大幅に短くする必要はないと思っている。6月8日から通常通りに授業を再開することができれば，それほど大きな影響はないと思う。

3) 県民投票条例案について

記者：5月25日に東海第二発電所の再稼働について，県民投票の直接請求が県に提出されたが，これについて，村としての受け止め方を聞きたい。

村長：私自身は非常に興味を持っている。署名を集める受任者の方とは東海村を回って見ての雰囲気など直接話を聞いたりしたこともある。東海村の署名が約1,000人でそれほ

ど多くはないような気がするが、全体の署名数が約 8 万人で、非常に多くの署名が集まった。今後は知事が意見して議会へ提出することになるので、一連の流れについては、動向も含めて関心を持って見ている。

記者：団体の方は、県民の意思を確認するためには、投票が一番良い方法だと訴えているが、村長としての意見を伺いたい。

村長：私も議会では「住民投票をやらないのか」ということを言われている。一貫して答えているのは、住民投票もひとつの方法であることは私も理解しているが、投票に必要な情報がどれだけきちんと有権者の方に伝わるのかだと思う。公職選挙法のようなルールに伴って行われる投票とは違い、住民投票の場合は、事前の情報提供や環境が整うかが非常に大事だと思う。そのステップが整うのであれば有効な手段だと思う。それが今できるのかという疑問ではある。自分ごと化会議のような直接何かを決めることではないが、意見交換をできる場を設けるべきだと思う。住民投票もひとつの手段だと思うので、ひとつの参考にはしたい。

4) 自分ごと化会議の開催時期について

記者：「自分ごと化会議」の開催が新型コロナウイルスの影響で延期される中、村内の施設を順次再開するということだが、影響を聞きたい。

村長：「自分ごと化会議」は個人的にはやりたいが、今は人を集めてやることの難しさがある。どの時期が良いかは悩ましいところだ。

村では、毎年、広域避難訓練を実施しているが、例年は6月下旬か7月に実施していたが、今の状態だとそれもできない。やるのがたくさんあるが、何を優先してやるかは悩ましい。「自分ごと化会議」についても、いつできるかどうかは決まっていないが、今年度中には実施したいと思っている。

5) 今後の避難所について

記者：今後の避難所について、水戸市では新たに避難所の指針を作成しているが、東海村では考えているのか。

村長：避難所でどのように感染症対策を行うかについては、指針まで作成するかは決めていない。現在の基幹避難所として、コミュニティセンター6ヶ所がメインとしてあるが、そこだけでは「密」になってしまう。村では小学校の体育館等を避難所としていないので、場所を多くすることで、「密」を防ぐことは可能だと思う。ただ、職員の手配や体制を総合的に考えて、更に指針的なものを作成する必要があるかどうかも含めて今後考えていきたい。

6) 今年度の広域避難訓練について

記者：守谷市との避難訓練を予定されていたと思うが、これについても新型コロナウイルスの影響で実施できないのか。

村長：そうなる。本来であれば、6月議会終了後に実施したいと思っていたが、完全に調整が止まっている状態だ。今後、守谷市と調整をするにしても、新しい生活様式を踏まえて実施するとなると、どのようにできるかを整理する必要がある。ここ1～2ヶ月で実施することは難しいが、今年度中には実施したいと思っている。

7) 原子炉試運転前の事前了解について

記者：先日、日本原子力発電所(株)の村松社長から、東海第二発電所の再稼働に関して、使用前検査の原子炉試運転前に周辺6市村との安全協定に基づく、「実質的な事前了解」を得たい考えを示したが、それに対する受け止めと、事前了解を得るタイミングが決まってきたが、村民の意見集約や6首長の議論を今後どのように進めていく考えかを聞きたい。

村長：この件については全く聞いておらず、新聞等で知った。事業者側はそう考えているようだが、6首長がどのように考えるかは別な話だ。1年以上前になるが、首長会議の後には新安全協定はスタートしているという話はしている。いつ協議を始めるかはこちら側が主導権を持ってやりたい。事業者側が事前了解に伴う協議をその時期でやりたいとしても、首長側はもっと早い段階から始めたいと投げかけることもある。新型コロナウイルス対策が落ち着いた時期に各首長と協議したい。非常にタイミングが大事だと思っている

記者：場合によっては、原電側の呼びかけの前に説明を求める場合もあり得るのか。

村長：これまでも節目では説明を求めてきた。使用前検査の申請はされたが、今後、何のやり取りもないことはあり得ない。いろいろなものが進んできた段階で説明を受けながらになる。原電側も「再稼働を目指す」としているが、「再稼働します」とは言っていないので、その辺のやり取りもある。今後は今の工事の進捗状況に合わせて詰めていきたいと思っている。